

令和7年3月

学校法人山野学苑 中期計画
令和7年度～11年度(5ヵ年)

目次

1. はじめに	2
2. 建学の精神と教育理念	2
3. 中期計画の期間	2
4. 法人経営における現状認識及び今後の課題	2
5. 中期計画期間における重点事項及び経営資源等(予算、人員等)の配分に係る方針	2
6. 実施計画	3
(1) 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像.....	3
(2) 教学改革計画	3
① 設置校・学部等の特徴.....	3
② 各学校の現状と課題.....	3
③ 学部等の改組・募集停止・定員の見直し等.....	5
④ カリキュラム改革等.....	5
⑤ キャリア支援.....	6
(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画	7
(4) 外部資金の獲得・資産活用等計画	11
(5) 人事政策と人件費の抑制計画	11
(6) 経費抑制計画（人件費を除く）	11
(7) 施設等整備計画	11
7. 組織運営体制	12

学校法人山野学苑 中期計画

1. はじめに

山野学苑は、昭和9年に東京・日本橋に美容師養成事業の端緒となる山野美容講習所を創立、昭和29年には学校法人山野高等美容学校を設立し、以来、美道五大原則を教育理念に今年で91年の歴史を迎える。

この間、国内最大級の美容学校である山野美容専門学校、我が国初となる美容の高等教育機関である山野美容芸術短期大学を設立、更には山野日本語学校を開設し、世界で活躍のできる人材の育成に努め、今日に至っている。

また、山野学苑は、日本で初めて「美容福祉」を提唱し、更に超高齢社会の諸問題を学際的に研究する「美齢学・ジェロントロジー」教育を普及・教授し、米国USC、青山学院大学、大阪大学等と連携をしながら、新たに「美齢学」を構築するための美齢学研究センターを設立し、社会のニーズに対応した教育体制の整備を目指している。

2. 建学の精神と教育理念

山野学苑は、初代山野愛子校長が提唱した「美道5大原則（髪・顔・装い・精神美・健康美）」を基に美容理論の追及、美容に関する知識・技能の教授・研究を通して、社会や美容界で広く貢献のできるリーダーを育成するとともに、国際社会で活躍のできる人財の育成を目標とする。

3. 中期計画の期間

中期計画の期間は、令和7年4月から令和12年3月までの5年間とする。

4. 法人経営における現状認識及び今後の課題

山野美容芸術短期大学の慢性的な入学定員未充足、最近の山野美容専門学校の競争激化による入学者数の減少により収支状況が悪化し、法人全体として教育活動資金収支及び経常収支のマイナス計上が続いている。また、現在の資産状況を確認すると借入金は無く外部負債も少ないが、今後の施設設備への投資を考え、財務体質の強化を図っていく必要がある。

校舎は喫緊での建て替えは不要であるものの、特に山野美容芸術短期大学は老朽化が進んでおり今後は大規模修繕等が生じるものと見込まれる。これに当たり運用資産を切り崩し、財源を確保することは可能であるものの、将来的に生じる校舎建て替えを踏まえると健全な状態ではないといえる。少なくとも今後の大規模修繕に耐えうる収支を毎年確保することが必要といえる。

今後の大規模修繕が生じたとしても運用資産を維持できるよう資金収支を黒字化していくことが不可欠となる。

5. 中期計画期間における重点事項及び経営資源等(予算、人員等)の配分に係る方針

山野美容芸術短期大学及び山野美容専門学校での学生数の確保、並びに学苑全体のガバナンス体制の強化がこの中期計画期間における重点事項である。山野美容芸術短期大学及び山野美容専門学校にて本中期計画期間内に学費の値上げを予定している。そのような状況下において学生数を確保するため、コースやカリキュラムの見直しを含めた学苑における教育のブランド化を図り本学の魅力を向上するとともに、広報戦略の積極的な展開や奨学金制度の充実を図っていく。

学苑として強固なガバナンス体制を構築し、高いコンプライアンス意識を保持して学校法人の経営と運営を行っていく。

6. 実施計画

(1) 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

本学は、初代山野愛子校長が提唱した「美道 5 大原則（髪・顔・装い・精神美・健康美）」を基に美容理論の追及、美容に関する知識・技能の教授・研究を通して社会や美容界で広く貢献のできるリーダーを育成するとともに、国際社会で活躍のできる人材の育成を目標としている。

高等教育の大衆化と役割の多様化、18 歳人口の減少の中で、本学がその使命を果たし、特色を発揮するには、学生を惹きつける募集戦略が不可欠である。

(2) 教学改革計画

① 設置校・学部等の特徴

本法人は、昭和 9 年に東京・日本橋に美容師養成事業の端緒となる山野美容講習所を創立、昭和 29 年には学校法人山野高等美容学校を設立し、以来、美道 5 大原則を「美道」として、実践し教育してきた。この建学の精神に基づき、総合的な「美」を創造し追求することを教育理念とし、国内最大級の美容学校である山野美容専門学校、我が国初となる美容の高等教育機関である山野美容芸術短期大学を設立、更には山野日本語学校を開設し、多様な社会に適応し主体的に参画のできる資質能力を有する人材の育成を追求して今日に至っている。

山野美容専門学校 2 課程（専門課程 入学定員 600 人、通信課程 入学定員 600 人（4 月入学 320 人、10 月入学 280 人）、山野美容芸術短期大学 1 学科 1 専攻科（美容総合学科 入学定員 245 人、専攻科 入学定員 40 人）、山野日本語学校 2 コース（大学進学準備教育 1 年コース 入学定員 200 人、大学進学準備教育 1 年半コース 入学定員 80 人）

② 各学校の現状と課題

a. 山野美容専門学校

山野美容専門学校は「専門課程」、「通信課程」の 2 課程を設置している。

「髪」「顔」「装い」「精神美」「健康美」の「美道五大原則」を基に、美容の理論と実践を通して教育の向上をめざし、常に変わりゆく多様な文化のなか、学生を美容界のリーダーに育てるとともに、生涯の学びへと導くことを目的として、以下の点を教育の特色とする。

- ・永年の歴史と伝統に基づいた美容教育

令和 6 年度に創立 90 周年を迎え永年の歴史と伝統のうえに培った美容教育の提供

- ・美道の理論と実践

美容業の使命の一つが、より優れた人間美の創造、実現にあることを良く理解させ、この使命の達成のために必要な美的感覚を身に付け、これを洗練し、芸術的な表現力を養い、特に精神美及び健康美が美容を実践するうえで重要であることの深い認識の醸成

- ・教育環境・施設の充実

公益財団法人美容師試験研修センターが主催する国家試験実技試験会場として本校の実習室を提供しており、他美容師養成施設にない環境で通常の教育をうけることの優位性

- ・社会のニーズ等を踏まえた教育の実施

常に業界のニーズを踏まえ、現場で活躍する美容師を講師として招聘するなど、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムの編成

しかし、昨今の入学者数が伸び悩み、専門課程・通信課程を合わせた入学定員充足率が令和 3 年度 63%、令和 4 年度 64%と低迷し、令和 5 年度 71%とやや持ち直したものの、令和 6 年度には 68%となり、依然として定員充足には至っていない状態にある。

学生数を確保するため、コースやカリキュラムの見直しを含めた学苑における教育のブランド化を図り本学の魅力を向上するとともに、広報戦略の積極的な展開や奨学金制度の充実を図っていく必要がある。

b. 山野美容芸術短期大学

山野美容芸術短期学校は、美容総合学科及び専攻科を設置している。

社会情勢の急速な変化に対応し、将来的に持続可能な大学運営を行っていくことを目的に、令和3年度に専攻を統合(学科改組)し、履修コース制を採用する抜本的な改革を行い、現在、美容総合学科は「美容師免許取得コース」、「インナービューティーコース」、「グローバルキャリア・ビューティービジネスコース」の3つの履修コースを有する。この他、専攻科は芸術専攻を有する。

建学の精神「美道5大原則」を基本理念とし、「美しく生きるために必要な能力を有し、美容を通じ広く国際社会に貢献しうる人材を人材育成」とし、履修コース制とすることにより、これまでの専攻の横断的な学びを実現することと合わせ、新たな関連分野の学びにより、学びの広がりや深度をもった教育体系への再構築を目指したものであるため、学生の学習成果獲得に向けた、シラバスの作成における項目の見直し等も行った。

しかしながら、山野美容芸術短期大学は入学定員割れの状態が継続しており、美容総合学科の入学定員充足率が令和3年度には67%、令和4年度には79%、令和5年度には71%と低迷し、令和6年度には78%とやや持ち直したものの、依然として定員充足には至っていない状態にある。

山野というブランド力は、関東圏のみならず、北海道や関西、九州地区においても「美容の山野」というブランドは確立されている。しかしながら、中高年齢層に比べ若年層では知名度が落ちる側面もあり、様々な場面を通じて「山野」を認知してもらう活動が必要である。

今後は、更なるメディア・SNS等を活用した広報戦略を実施することで、社会に向けてメッセージを発信し、認知拡大につなげていく必要がある。

現代社会において、受験対象である高校生の中で、学力と関係なく美容に興味、関心を持つ生徒が一定数存在すると認識している。一方で、大学受験など進路相談の際、受験生・保護者・一部の高等学校の教諭において「美容は専門学校」との認識があり、「美容を学べる短期大学」の認知度が低い現状がある。よって本学では「高等教育機関」として、美容を学ぶことができ、且つ教養教育にも力を入れていることを訴求して行くことが肝要である。

学校法人会計では、経常収支差額をプラスに維持することで、施設設備の新設・更新や教職員の処遇改善等の前向きの活動が実行できる。よって学校の永続性を担保するためには、プラスの維持が必須の条件と認識する。

c. 山野日本語学校

山野日本語学校は、大学進学準備教育1年コース及び大学進学準備教育1年半コース設置している。

わが国の大学、専門学校へ進学するための日本語教育及び基礎教育を行うことを目的として、以下の点を教育の目標としている。

- ・ 専門学校・大学進学に必要な日本語能力試験N2の年間合格率を50%とする。
- ・ 日本留学試験対策を強化し、大学進学率を向上させ、進学に特化した学校として留学生に認知させる。
- ・ 進路指導については、学生側に寄り添い、学生の進学目標を第一として、皆が留学目標を達成できるよう全力でサポートする。

山野日本語学校は、平成10年4月に開校以来、平成15年4月、平成19年10月、令和5年4月で3回に亘り定員増を行い、定員増後は、2011年東日本大震災や2020年のコロナ禍の特定の時期を除き、ほぼ入学定員充足率100%を維持している。

入学定員充足率100%を維持した最大の要因は、いち早く大学・大学院入学希望者が多い中国留学生の募集に重点を置いたこと、またそれに合わせ進学指導に力を入れ、進学実績を向上させ、学校知名度を徐々に広めた結果、学生募集の好循環を形成していることである。

来日する留学生の出身国・地域を見ると、中国、ベトナム、ネパール、ミャンマー、スリランカ、バングラデシュ、モンゴル等アジアからの留学生が全体の9割強を占めており、特に、近年、非漢字圏からの留学生が著しく増えている反面、非漢字圏留学生の経費支弁能力、進学先の確保など日本語学校にも大きな課題に直面している。このため、山野日本語学校は、中国を含む漢字圏の留学生募集に重点を置き、進学校というイメージを定着させたことで、漢字圏から進学希望者を安定的かつ継続的

に募集可能となっている。

また、令和7年4月より、既存施設の有効活用として千駄ヶ谷にある現校舎から代々木に所在するM・YAMANO TOWERに校舎を移転する。この校舎移転により、学生の教育環境や、利便性が向上することから、学生募集に好影響が期待される。

この他、日本語学校の運営を維持するにあたって令和10年度までに認定日本語機関の認定を受ける必要があり、最重要課題となっている。

③ 学部等の改組・募集停止・定員の見直し等

a. 山野美容専門学校

山野美容専門学校は、定員割れが継続しており、令和4年度から専門課程の入学定員をこれまでの800名から600名に改定するとともに高等課程（入学定員540名）の募集を停止した。

今後はSNS等を有効に活用する他、あらゆる手段を講じて、教職員が一丸となって、定員確保に邁進する。

b. 山野美容芸術短期大学

令和3年度よりそれまでの1学科3専攻制を発展的に統合し、1学科3履修コース制へと改組を実施した。その後の入学者数の推移、社会的要請により、令和9年度から1履修コースを減じて1学科2履修コース制とすべく、学生を含むステークホルダーの意見も反映し、検討を進めていく。

また、入学定員は、現行の245人を維持し、全学的に学生募集に注力していく。

c. 山野日本語学校

令和5年4月に入学定員増を行っており、代々木に所在するM・YAMANO TOWERに校舎移転後も現在の定員の維持を図る。一方で、認定日本語教育機関の認定に向け、収容定員内に収まるよう入学者数の調整を行う必要がある点が課題である。

④ カリキュラム改革等

a. 山野美容専門学校

山野美容専門学校では、学修者が「何を学び、身につけることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者自身が実感できる教育を行うため、「何を教えたか」から「何を学び、身につけることができたのか」へ転換していくことと、学生各自の学修成果の可視化を主眼に、令和5年度にカリキュラムの改正を行った。

1) 教育内容の見直し

- ・ 新カリキュラムの実技授業を外部美容師に担当して頂き現場とのギャップを埋める。
- ・ キャリアデザインの授業を通して精神美を学び社会人基礎力を身に付けて卒業できるようにする。
- ・ 通信課程学生の国試対策授業において実技模擬試験を専門課程学生と合同で実施して本番力を養うことをできるようにする。

2) 新たなカリキュラムの概要

以下の6項目に分類する授業カテゴリにおいて、カリキュラムを刷新した。

・ 基礎プロコース1（1年前期）

美容の仕事をする上で大切な技術（カット、カラー、メイク、ヘアアレンジ、ネイル）の基礎を修得させる。

・ 基礎プロコース2（1年後期）

学生自身が選択した「自分が将来、追求を希望する分野」の技術を極める。

・ テクニカルプロコース（2年）

美容の基礎を身に付けた上で将来の自分に必要な授業（群）を選ぶことで、一人ひとりが専門性の高い技術と知識を修得させる。

授業の多くは、美容業界の第一線で活躍する外部講師が担当する。

- ・ 美容福祉

まず、必修課目「美容福祉基礎」において、高齢者及び障がい者を有する要介護者の人間性が尊重され、生活の充実のためには、介護を中心にしながら広くすべての国民を視野に入れて、健康面に配慮しつつ、「身だしなみ」「おしゃれ」としての諸行為を積極的に取り入れ、高齢者、障がい者の自立、個性豊かな生活を達成することが必要であることに着目して、人を美しくする美容が人間らしい生活の質（ＱＯＬ）の向上をめざす一翼を担うことを確信して「美容福祉」という言葉を創出し教育を推進している。

また、現役の臨床心理士・産業カウンセラーを講師とする「カウンセリング」の講義・演習によって傾聴、質問、提案等の基本的なコミュニケーション技術について理論と実践を学ぶ。

- ・ キャリアデザイン教育

入学後間もない時期に開講するキャリアデザイン授業においては、美容学校新入生のイメージと美容業界が求める人材との間に一致する点や差異を理解させるとともに、社会人全般に必要な基礎力を理解し身に付けさせる。一人ひとりが自らのキャリアプランを考える上でヒントを見つけられるように卒業生の実体験インタビューなどを取り入れた授業を行う。

- ・ 国際教育

国際化の進展に伴い、都心を中心に国内の多くの美容室をはじめネイルサロンやアイラッシュサロンには外国人のお客様が来店されるため、「サロンコミュニケーション」の授業課目を開設して、サロンで使用する英会話や接客を外国人講師から学ぶ。

b. 山野美容芸術短期大学

令和7年度よりカリキュラム及び開講期の見直しに着手する。1年次は将来の可能性の幅を広げるべく、自由選択科目を多く配置する。2年次には将来像を具現化することを目指し、資格取得などを目的とした科目を配置する。

開講期の見直しのひとつとして、学科内で大多数の学生が占めている美容師免許取得コースの長期休業期間中に開講していた集中講義を廃止する。廃止を実施することで年間ほとんど休みなく開講していた状況を脱することが可能となる。開講期と長期休業を一定日数確保することで、学習期間と休暇時間の取得に緩急が付き、より授業に専念できるような環境を提供できると考える。確保できた長期休業期間には、課外活動（学習成果で得た知識や技術を活かした学外での活動、地域連携活動、海外研修、インターシップ、短期留学など）等、取り組む時間の確保が可能となり、学生の成長の一助となる。

変化していく社会において、新たな美容ビジネスに携わる又は起業が目指せるためのカリキュラムの見直しを本中期計画期間内の実施を目指して検討していく。

さらに今後は1学科2コース制とし、コースのスリム化を図り、美道教育を根幹とした各コースの特徴や教育体系をより明確に示すこととする。結果、受験生に各コースの特徴を、よりわかりやすく伝え、募集につなげていきたい。

c. 山野日本語学校

令和6年4月1日より日本語教育機関の認定等に関する法律（5年間の経過措置）が施行され、留学生を受け入れるためには、各教育課程の編成及び実施方法が認定日本語教育機関基準に適合されなければならない。それに合わせ、令和7年度より「日本語参照枠」の指標に基づき、教育内容、到達レベル、評価方法等を明確化する新たなカリキュラム作成に取り掛かり、令和8年度に認定日本語教育機関申請を行う予定である。

⑤ キャリア支援

現在の受験生減の状況下では、特に本学の場合のように入学試験時における「選抜」が十分に機能しがたい現状では、入学後に学生を如何に育て、如何に伸ばし、いかなる高所に到達させるかが鍵である。入口もさることながら、出口が最も重要であると思われる。出口における学生の質の保証をい

かにして実現するかにすべてがかかっているといっても過言ではない。

それゆえ、教育の全課程、学生生活支援のすべてを広い意味でのキャリア形成サポートと捉え、上述の教育課程（カリキュラム）を根本で支えるシステムとして、キャリア支援の充実を図る。学生募集上もこれを強くアピールする。

a. 山野美容専門学校

事務局組織のキャリアサポートセンター専従の職員により、学生の就職活動を支援するとともに各クラスの担任教員との連携を図り内定獲得まで継続的なサポートを実施している。

今後は、更に学生の満足度向上のため、次の事項を強化推進する。

- ・学生が希望するサロン等への確実な就職内定獲得のため情報収集を徹底する。
- ・美容業界の課題である離職率を減少させる為、就職先と学生とのマッチングを確かなものにする。
- ・卒業後にあっても継続的なキャリア支援について充実させる。
- ・限定的に認められた外国人留学生のサロンへの就職を強化する。

以上の目標を達成するために、キャリアサポートセンターでは美容業界の動向の更なる研究と、美容業界との交流促進を図っていく。

b. 山野美容芸術短期大学

キャリア支援センターには、職員が常駐しており、教員が中心となるキャリア支援センター運営委員会とキャリア支援センターが連携した活動を行っている。具体的な取組みとして キャリア支援担当教員を配置し、キャリア支援センターと連携して進路決定まで継続的なサポートを可能としている。キャリア支援センター、キャリア担当教員、キャリアデザイン科目の担当教員の間で連携をとり、キャリア教育及び進路指導を行っている。

美容業界のみならず、あらゆる業種に通用しうる人間形成のため、カリキュラムの意義を教職員全体で共有し、キャリア支援につなげていく。

キャリア教育において「やりたいことを見つける」を実現するために、学生たちの視野が広がるよう、様々な業界や職種を示すキャリア支援の環境整備に取り組む。

夏季・春季休業中を利用し、インターンシップを実施している。「美容サロン」「ホテル」「化粧品メーカー」「ブライダル企業」「美容機器メーカー」など30社以上の企業にご協力いただき企業の特色、業界や社会への理解を深め、自身の興味・関心に合う仕事を見出している。令和5年度には約7割の学生がインターンシップに参加し、自己の職業観の涵養に寄与している状況であるため、今後もインターンシップを実施する予定である。今後は、更に効果の高いインターンシップを継続するために提携する各企業との連携の強化を図っていくと共に、インターンシップに参加する学生の割合を高めつつ、学生がインターンシップに参加する業界の拡大と企業の連携数の増加を目指す。

専攻科のキャリア支援に関しては、専門性の高い企業や職種にアプローチすべく企業開拓を重点的に行っていく。また専攻科の特性を活かした長期インターンシップなどを企画し、職業理解の機会創出を図っていく。

c. 山野日本語学校

入学以降、担任教員が学生の指導に付き、3ヶ月ごとのカウンセリングを通じて学業上の問題から生活、進路目標までを含む「個人調査票」を作成し、学生の個別指導を行う。

(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

これまでの学生募集活動の検証を踏まえ、山野美容芸術短期大学の令和8年度以降における入学定員充足に向けての具体的な募集対策を計画し、その実現のため教職員が連携して取組みを強化し、各年毎に明確な学生募集目標を立てて、収容定員の充足を図る。

山野美容専門学校は、令和7年度入学者より通信課程の学費を3年総額18万円増額、令和8年度入学者より専門課程の学費の2年総額30.8万円増額を決定している。広報戦略等の経費を充実させ、通信課程の入学者数は維持し、専門課程の入学者数の増加に向けた取組みを強化する。

山野日本語学校は、認定日本語教育機関の認定に向け、収容定員内に収まるよう入学者数の調整を行う必要がある。

a. 山野美容専門学校

1) 具体的な学生募集対策

・入試について

来期より専門課程における総合型選抜入試を学生募集の要として位置付けたい。

過去定員を600人集めていた頃では総合選抜型入試（AO入試）で300人以上の学生が入学しており、学費の減免制度や特典を工夫して総合選抜型入試で早期に意識の高い入学希望者を受け入れられるようにすることが必要である。

・オープンキャンパスについて

高校3年生が多く来校する春夏、高校2年生以下が多い秋冬、しっかりターゲットに合わせた企画にする。

本校には入学希望者に近い在校生が先輩として技術指導やキャンパスツアーを担当するオープンキャンパスリーダーという学生自主運営組織を構築しており、更にメンバーの教育を強化して入学希望者やその保護者様からも憧れられる存在にしていける。

・高校訪問と出張模擬授業

広報課職員が埼玉、神奈川を中心に指定校や実績校を中心に訪問している状況にある。

教員も授業に影響のない範囲で出張模擬授業を積極的に推進するとともに、現在の進路業者との関わりは継続して有益な情報収集の場としても活用していく。

2) 中途退学者対策

今日、中途退学者の防止は、教育上の問題にとどまらず、経営基盤となる学生数の維持の面で重要な課題である。

対策として、クラス担任制度を設け、クラス内の人間関係を含め個々の学生に寄り添って多様な相談に応じている。また精神的問題に対処するためにカウンセラーを置いている。

学納金については、経済的事情を考慮し3か月ごとの納期としているが、修学が困難となった学生には、卒業前については銀行と連携した教育ローンによる救済制度を準備している。また修学を継続希望する学生には、休学・復学の条件を緩和して、退学を踏みとどまらせる措置を講じている。

退学の真の理由は把握し難い面もあるが、何年生の時期に退学するかは別として入学後の初年次に学校に適応できるかどうか最も大きな問題であると捉えている。そのために退学防止策には組織的な体制で対応することが重要であると考え、教員間の連携を強化する方針である。

また、令和元年度から実施している担任教員による入学時から卒業まで学生の「面談記録」作成を更に充実し、頻繁に授業を欠席するなどの端緒を確認した場合には、速やかに保護者への連絡や教頭、副校長に報告相談して、組織的な取組みを徹底して、要すれば教頭、副校長自ら個人面談を行うなど退学防止を推進している。結果、中途退学者数は、減少傾向にある。

また、学生の学校適応力には学力、関心、意欲の面で大きな個人差があり、特に、国家試験対策授業が必須としていることが一部の学生には過重な負担となっていることも否めない。今後は、能力別クラス編成を導入して学生の柔軟でスムーズな学校生活への移行を推進する。

3) 学納金

学納金については、本校専門課程にあつては、競合する都内の主要美容師養成施設（美容専門学校）との比較では、2年間で納付する授業料等は最も低いのが現状である。しかしながら最近の水道光熱費の値上がりや教材費の物品購入費の値上がりが著しく財務状況に影響することを考慮して、通信課程は令和7年度から28%、専門課程にあつては令和8年度から11.5%それぞれ値上げして一定の負担を求めて行く。

b. 山野美容芸術短期大学

1) 具体的な学生募集対策

学生募集対策は毎年点検評価を行い、新たな戦略を立てて臨む。

・総合型選抜試験と学校推薦型選抜試験の強化

早期受験対象者で合格した者に対する独自の奨学制度を令和8年度学生募集より新たに設け、オープンキャンパスでの来校課題を与え、集客と出願率向上をめざす。

入学試験においては、建学の精神、教育目標及びディプロマ・ポリシーを理解し、その目標に向かって努力できる人材を求める。具体的に求める学生像としてアドミッション・ポリシーを掲げ、入試選抜において、高等学校における学習成果を多角的、総合的に評価する。これらの観点から令和8年度学生募集より選考形式等を次のとおり変更する。

- ・総合型選抜試験及び学校推薦型選抜の選考形式は、事前課題を採求し、学習成果を発表するプレゼンテーション形式とする。
- ・一般選抜における選考方法は、事前課題を採求した学習成果を、小論文を用いて評価する。
- ・大学入学共通テスト利用選抜試験においては、廃止とする。

オープンキャンパスへの参加生徒増加につなげる広告の有効活用、オープンキャンパスの改善、業者による学校説明会企画の効率的な利用等、あらゆる機会を捉えて総合型選抜試験、学校推薦型選抜試験への誘導を図る。

・コンテンツの活用

学生募集システムを活用し、ターゲットが求める情報に合わせたメール配信を行い、来校、出願率の向上をめざす。

高校生のトレンドに沿ったSNSを活用し、配信情報に加え、視覚的コンテンツを充実させ、ビジュアルから興味を喚起させる。

Webサイトでは、広告配信に合わせたランディングページにより情報を的確に伝え、来校促進につなげる。

・広告の有効活用

受験準備開始時期の前倒し傾向が鮮明になってきており、3年生だけではなく1、2年生への早めのアプローチが重要となってきた。これらの層は自身の興味や関心をベースに進路を選ぶ傾向が強い。テレビ、新聞等から自身で情報を収集するのではなく、SNSを通じて自身の興味がある情報を得、要不要を瞬時に判断し、不要な情報はスルーしてしまう傾向がある。これらの点を考慮し、SNSやリスティング広告など、より効果的なアプローチを図る。入学者の出身都道府県などを分析し、メリハリをつけた予算配分を行うことで、よりコストパフォーマンスが高く、効果的な広告戦略を立案し、オープンキャンパスへの参加者増をめざす。

・オープンキャンパスの強化

来校型オープンキャンパスにおける進路相談フェスティバルなどのキラーコンテンツの強化、高校生がより参加しやすい開催日の検討、要望に沿ったきめ細やかな対応が可能な個別オープンキャンパスの強化などを検討していく。また、広報委員会メンバー、オープンキャンパスメンバーの役割の明確化を図り、効率的かつ魅力的なコンテンツを提供できる仕組みを構築する。

さらに来校者が立地や施設に対して負の印象を抱かないよう、費用対効果の高い改修を検討する。

・業者による学校説明会企画の効率的な利用

過去の入学者の出身校や重点地域の絞り込みなど、参加する学校説明会を精査し、効果的に参加する。また、他校と差別化を図るため本学の特色が打ち出せる模擬授業をガイダンス内で実施し、オープンキャンパスへの参加者増につながる取組を行う。

・専攻科芸術専攻の学生募集活動

現在、専攻科芸術専攻の学生募集について、本科の学生に対しては、入学時のオリエンテーションでの説明、1年次で学生募集の説明会の開催、ゼミナール担任からの説明、キャリア支援センター運営委員会での相談等、複数回に亘り、周知する機会を創出している。

今後は更に本学の美容総合学科からの受入れのみではなく、専攻科の存在意義を示したうえで他校等からも受け入れを行い、学生数の増加を図っていく。

2) 中途退学者対策

中途退学者の発生を防止することは、教育上の問題にとどまらず、経営基盤となる学生数の維持の面で重要な役割課題と位置づけている。

少人数教育を行っているゼミナール活動で、ゼミナール担当教員は学生の多種多様な相談に応じている。また精神的問題に対処するためにカウンセラーも配置している。加えて、学生相談室には看護師が常駐しており、カウンセラー不在の際にも学生の精神的問題の対処にあたっている。

経済的事情で修学が困難となった学生には、分割納付、延期納付制度や種々の奨学金、また銀行と連携した教育ローンによる救済制度を準備し、退学を回避できるような措置を講じている。

学習意欲低下、進路変更希望の学生への対策として、ゼミナール担任を含む相談員が履修コース変更による学習継続を促している。結果、中途退学者数は、減少傾向にある。今後も中途退学者の発生を防止するため、教職員間の連携を活発にし、学生に寄り添った支援を継続していき、更なる中途退学者数の減少を目指す。

3) 学納金

近年の諸物価の高騰から経費のバランスをとるため、施設設備費に関して令和7年度入学者から各期15,000円、合計60,000円の増額を行う。

また、入学金に関しては令和8年度より現状の200,000円から50,000円プラスして250,000円へ改定を予定している。この50,000円を原資として新たな奨学金制度を設ける。理由は、入学前に採用が決定される奨学金として受験生からの関心を集めるために、経済的支援と共に、受験生の進路の意思決定の早期化を図り、学生募集戦略のひとつとして、学生の囲い込みを行う。

c. 山野日本語学校

1) 具体的な学生募集対策

リスク分散の側面から、国籍の多様化を図りつつ、引き続き中国を含む漢字圏の留学生の募集に重点を置く。令和6年の中国の大学受験者数は1,342万人に上っており、4年制大学の募集人数は450万人ということで、多くの学生は大学進学ができない状況なので、募集地域としては依然として潜在力が大きい市場である。コロナ禍後、中国からの留学生数は着実に増えており、今後もその首位地位は揺らぎない見込みである。このため、中国留学生募集については、大手募集代理店との協力関係を維持しつつ、新たな募集代理店の開拓にも強化し、地域の分散化を図る。中国留学生には大学・大学院への進学希望者が多く、そのニーズに応えるべく、進学実績を上げると同時に、学校知名度向上につなげ、学生募集の好循環を実現する。

2) 中途退学者対策

昨今の中途退学の中身を見ると、主に海外の大学を卒業した学生の進学と就職が原因である。まず進学については、大学院の入試が早くなり、前期が終わる前に試験の結果が出るため、合格した学生は前期末に中途退学し、翌年の4月に大学院入学を選択する傾向が増えている。一方、海外の優秀な留学生を獲得するため、秋入学を導入する大学院が増えており、それに合わせ秋に進学する学生が増えている。次に就職については、外国人の就職環境が大きく変わり、また国内の人手不足も相まって、就職者が増えている。

以上の状況を鑑み、中途退学者対策として、入学選抜の段階で、入学者の学歴、年齢、留学目的などを厳格に審査し、中途退学者を減らす措置を講じる。なお、本校は半年ごとに募集をして

いるため、中途退学人数は次期学期の募集で追加募集は可能であるため、必要に応じて追加募集の措置を行う。

3) 学納金

学納金については、令和5年4月に一度引き上げ、現在、都内の日本語学校との比較では中位に位置しており、財務状況と募集対策面からみて、当面は現状維持とするものの、必要に応じて今後の見直しを検討する。

(4) 外部資金の獲得・資産活用等計画

MYタワー関連業務の改善及びMYタワー施設の有効活用を目的とした下記施策を行うことで、収益事業の収支改善を図る。

- ・プロパティマネジメント(PM)業務委託の見直し
プロパティマネジメント(PM)業務委託に関する整理を進めることで収入を増加させる。
- ・ビルマネジメント(BM)業務委託の見直し
ビルマネジメント(BM)業務委託に関する再検討を進めることで保全、警備、清掃業務の費用削減を行う
- ・山野日本語学校の移転
既存施設の有効活用として、千駄ヶ谷にある山野日本語学校を代々木に移転し、MYタワーをはじめとする施設事業の収益改善を図る。これに伴い、日本語学校跡地の活用の検討を進める。
- ・遊休資産の処分や整理を進める

(5) 人事政策と人件費の抑制計画

教職員の適正な人員配置についてはこれまでも進めてきており、本中期計画期間内においては、各学校の財務状況や現行の人員状況を踏まえ、下記の人員計画とする。

- ・山野美容芸術短期学校は、財務改善のため教職員の雇用形態を含めた検討を行い、人件費削減を実施する。
 - ・山野美容専門学校及び山野日本語学校は、現在の人員数を維持できるよう人員補充を行う。
- また、給与体系及び人事評価制度の最適化に向け、人事制度の構築を行う。

(6) 経費抑制計画（人件費を除く）

経費の削減については、これまでも毎年度の予算編成において、各部からの予算申請に対して、事業経費や行事費用について事業の必要性及び費用の妥当性を見直しを行い、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費などについても使用頻度・数値、必要性の見直しを行い、当初予算の計画的かつ効率的な執行により経費の節減を進めてきた。

今後においても、さらに経費節減の方針を堅持し、適正な予算編成と厳格な予算執行を進め、さらに経費削減を図る。

(7) 施設等整備計画

校舎は喫緊での建て替えは不要であるものの、特に山野美容芸術短期大学は老朽化が進んでおり今後は大規模修繕等が生じるものと見込まれ重要な課題となっている。一方、中長期的な施設等整備計画が網羅的に作成されていない状況である。

本中期計画においては、厳しい財政事情ではあるが、必要最小限の財源を確保して整備に当たるとともに網羅的な施設等整備計画の作成に取り組む。

- ・山野美容芸術短期大学の修繕計画
必要な施設・設備の改修を優先的に進めるとともに、毎年財源を確保し、緊急の修繕等に備える。
- ・MYタワーの修繕計画

2007年竣工のMYタワーには更新が必要となる施設・設備が多数あり、優先順位をつけた修繕計画を作成の上、更新を進める。

7. 組織運営体制

理事長・理事会が法人経営の現状を十分に認識し、中長期計画について明確なビジョンを持って臨み、これを全学的に周知徹底して主導性と責任を果たしてきたかという点で課題がある。理事長・理事会は現在この反省に立って、学校法人の模範となれるようなガバナンス体制を構築し、高いコンプライアンス意識を保持して学校法人の経営と運営を行うべく改革を進め、法人運営、教育研究の充実、業務運営の適正化等についての的確な方針と運営の方向を定め、財務状況の改善のための施策を講じて経営責任を果たすべく取り組んでいる。

また、監事監査業務の充実を図る。私立学校法の改正により、役員の職務と責任が明確化されている。これにより、経営面・教学面について適法性・適性の観点から、リスクの萌芽を早期にキャッチし、理事会、評議員会に出席して意見を具申するとともに、理事の業務執行状況についての監査として、予算決算や本計画に対する意見陳述、外部監査において指摘された事項の改善状況や本計画の達成状況の確認、検証を実施する。

これらを踏まえ、認証評価についても適切に対応していく。